

SCS移行時期の遅延に関するお知らせ

弊社では、地方公共団体の標準化対象業務と標準仕様に適合する「標準準拠システム（以下SCS：Standards specifications Compliance Systemと表記します）における以下の新システム」のお客様への適用（特定移行支援システム申請を除く）について、法制化されている令和7（2025）年度末迄の移行を希望される自治体へ対応すべく、製品・サービスの出荷及び移行支援へ取り組んでまいりました。

標準準拠システム（SCS）については、既に複数自治体でレビュー（自治体個別ガバメントクラウド環境含む）を実施しており、令和8（2026）年1月より製品・サービスをローンチし、各自治体でサービスインして頂けるように進めております。

しかしながら、NSBオプションシステム（既存パッケージ固有機能・都道府県補助金事業対応・支弁報告書等）については、外部連携（住基・税・生保・年金他）システムにおける仕様各版対応プログラム開発、特定移行支援システムへ移行される自治体の増加に伴う過渡期連携対応プログラム開発及び個別納付書対応プログラム開発等による弊社開発リソースの枯渇から、2月より業務の優先順位に基づき順次ローンチを行ってまいります。同時ローンチが叶わない状況となり、ご心配ご不安をおかけし、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

また、以下のテスト検証の実施に関して、各自治体の適用状況を鑑み、移行支援作業期間及び弊社運用サポート体制等の見直しを要すると判断し、令和7年度移行を希望されている自治体の内、一部規模が大きな自治体に対しては、サービスインスケジュールの変更をご相談することを決定いたしました。

令和7（2025）年秋より開始した個別自治体のテスト検証の状況をベースに、自治体の日常業務にご無理ご負担をおかけしない事を前提として、円滑で安全な移行を念頭に置き、下記のテスト検証期間・項目（案）で実施することをご推奨いたします。

<テスト検証期間>

- ・政令市：7.5ヶ月
- ・中核市 特別行政区：5.5ヶ月
- ・一般市（町・村含む）：3ヶ月

<テスト検証項目>

- ①各自治体が使用している既存パッケージシステム固有機能の必要性（各自治体の必要機能の実装状況の確認含む）
- ②各自治体のガバメントクラウド環境におけるデプロイメントテスト結果の確認（運用環境等の確認含む）
- ③各自治体のガバメントクラウド環境におけるデータ移行テスト結果の確認（データ移行作業及び検証作業時間の増加）

- ④各自治体における外部連携（住基・税・生保・年金他）システムとの検証確認（行政事務標準文字変換における文字化け等の確認含む）
- ⑤口座振替/振込テスト・納付書読み取りテスト検証（金融機関により日数を要するケースが発生しております）
- ⑥SCS移行データ検証作業（行政事務標準文字変換における文字化け等が発生しております）
- ⑦SCSの運用及び操作教育等の習熟期間の確保（既存システムとの操作性にたいする習熟期間）
- ⑧SCSの運用テスト及び本稼働判定（本稼働に関する留意点）
 - ・ パターンの数だけ確認する必要があります。
 - ・ 検証環境の構築は利便性を優先するか事故防止を優先するかでご判断願います。
 - ・ 本番稼働時の処理時間を意識して確認を実施願います。
 - ・ 障害の切り分けをどこまで自分で行う必要があるか事前にご確認をお願いします。
 - ・ 特異なケースであっても想定できる範囲についてはご確認をお願いします。

なお、SCSサービスインのスケジュールの変更につきましては、個々の自治体のご都合も含めて、ご相談及びご調整をお願いしております。

現段階において、当該自治体におかれましては、約2/3の自治体には令和8（2026）年度以降のサービスインへの変更手続き及び特定移行支援システムへのご登録をお願い申し上げます。

各自治体ご関係者各位へは多大なるご迷惑をおかけしており重ねてお詫び申し上げます。

弊社といたしましては、既存パッケージのご愛顧賜わっている全ての自治体の円滑で安全なSCS移行と安定稼働に向けて、最善を尽くしてまいります。引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

標準準拠システム移行に関するお問い合わせ専用窓口

TEL 050-3190-3705

E-Mail SCS_contact@nsb.jp